

社会福祉相談援助実習現場における実習指導の現状と課題

ソーシャルワーカーのキャリアデザインの枠組みから検討

○ 日本社会事業大学 氏名 小原 眞知子 (002601)

木村容子 (日本社会事業大学・003355) 黒川京子 (日本社会事業大学・007186) 上村勇夫 (日本社会事業大学・008055)

富永健太郎 (日本社会事業大学・006294) 倉持香苗 (日本社会事業大学・005372)

キーワード：社会福祉相談援助現場実習、コンピテンシー、職務満足度

1. 研究目的

社会福祉相談援助実習現場における実習教育のあり方は量的にも質的にも枠組みが提示されており充実してきた。これまでも実習教育の標準化を目的に作成された相談援助実習ガイドラインの作成が行われ、180時間の相談援助実習の内容には、相談援助に必要な知識と技術の理解や社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題、専門職との連携のあり方や具体的内容を実践的に理解すること、高度な理解度を要求されている。これらの指導を行う専門性の高いソーシャルワーカーの人材確保と養成に関する議論は進んでいるが、福祉現場における実習指導は所属組織に委ねられており、組織とは別に個人の努力として指導する者も少なくない。本報告では、社会福祉相談援助実習現場における実習指導の現状を明らかにし、これまでの研究成果から出されたコンピテンシー、職務満足度などソーシャルワーカーのキャリアデザインの枠組みから検討することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

1.調査対象と調査手順：本研究は自己記入式質問紙による郵送調査法を用いた。(平成28年2月実施) 研究対象者は本学の社会福祉相談援助実習現場である299ヶ所(回答者複数可)に郵送した。回収は対象者のプライバシー保持のため、質問紙は無記名とした。返却数は132件(回収率44.1%)、回答数は201人であった。

3. 倫理的配慮

本研究は、本学会の研究倫理指針に基づいている。本調査については、日本社会事業大学の倫理委員会より承認を受けた。(日本社会事業大学研究倫理審査：15-1002承認)尚、調査にあたり書面にて説明し、全調査協力より書面による承諾を得ている。

4. 研究結果

表1 基本的属性の特徴

対象者の概要		N188	%	雇用形態 N194		%
男 103人 女性 96人	5年未満	12	6.2	常勤専従	163	84.0
	5年以上 10年未満	56	29.1	常勤兼務	26	13.4
平均経験年数 (12.7年)	10年以上 15年未満	62	32.1	非常勤専従	2	1.0
	15年以上 20年未満	35	18.1	非常勤兼務	2	1.0
SD 6.69	20年以上	23	14.5	複数回答	1	.5

1) 「実習指導の内容」について

実習指導内容 46 項目を設定した。(6 件法) これについては「どれくらい実施しているのか」の「現状」と「考え」の双方の回答を求めた。この 2 つの相関を確認するために、t 検定で測定した結果、すべての項目について有意の正の相関を示していた。

2) 「実習指導の内容」、「コンピテンシー」、「職務満足度」と経験年数について

実習指導の内容 46 項目中、経験年数との相関では、27 項目に有意の正の相関を示していた。「私は実習生の実習評価を養成校と共同しておこなう／現実・考え」に関しては有意の負の相関を示していた。また経験年数とコンピテンシー 20 項目との相関では 19 項目に有意の正の相関を示していた。経験年数と職務満足度 21 項目との相関では、5 項目に有意の正の相関を示していた。

3) 「実習指導の内容」、「コンピテンシー」、「職務満足度」と指導経験年数について

実習指導の内容 46 項目中、指導経験年数との相関では、15 項目に有意の正の相関を示していた。「利用者の動向や利用状況を理解させる／考え」「実習機関・施設の他職種、他職員の役割と業務及びチームアプローチのあり方を理解させる／考え」「実習機関・施設の会議の運営方法を理解させる／考え」「私は実習生の実習評価を養成校と共同しておこなう／考え」の 4 項目に関しては有意の負の相関を示していた。また指導経験年数とコンピテンシー 20 項目の相関では全項目に有意の正の相関を示していた。指導経験年数と職務満足度については 21 項目の相関では、4 項目に有意の正の相関を示していた。

5. 考察

今回の研究では、現場の実習指導者は実習指導内容の実施状況(現状)とその重要性(考え)には正の関連性があることが明らかになった。またソーシャルワーカーとしての経験年数、および実習指導経験年数とコンピテンシーには関連性があり、経験年数、実習指導経験年数の高いものは専門的知識、技術を含む実践コンピテンシーが高いことが示されている。これはソーシャルワークのキャリアデザインの枠組みの中に、実習指導者養成に担保されるべき能力や、実習指導者の位置づけを提示できる可能性を持っている。また、経験年数、指導経験年数と負の有意を示した、いくつかの項目に関しては現場の指導者と大学側の指導者の双方の実習内容に関する優先内容やその重要性などの認識に相違の可能性がある。これまで現場サイドよりも大学中心で進められてきた現場実習内容やあり方に関して、今後、双方のすり合わせが必要な項目として検討されるべきであろう。職務満足度に関しては、経験年数や指導年数との相関から、自らの仕事を通しての成長や仕事に対する適正を意識していることが示唆された。

尚、本調査は 1 つの大学における調査であることから、妥当性には限界がある。今後の課題として、より対象者を拡大し量的手法の調査を実施する必要があると考える。※ 本報告は、「日本社会事業大学共同研究助成金 SV ユニット」(研究代表者：日本社会事業大学 木村容子) の成果の一部である。